

本学学報論文の変遷

鈴木史郎

はじめに

大学の紀要または学報は、その大学、学部などの学術研究のレベルや動向を示すものである。1955年（昭和30年）創設の本大学の学報は、同年12月に第1号を発行して以来、第23号まで毎年度発行され、やがて四半世紀を迎えるようしている。一地方大学で、このような例は非常にめずらしく、関係者のたゆまない努力には、大いに評価すべきものがある。

これまでに発行された本学学報全23冊に掲載された報文は130篇におよぶ。これを、いくつかの角度から分析してみたので、その結果について報告する。

1. 論文数の推移

今まで、本学の学報投稿の論文数には制限が加えられていないが、近年とくに投稿の数が増加する傾向にある。図1は、第1号以来の各号に掲載された論文数の経年推移を示したものである。

第1号から第8号まで、すなわち、大学創設から昭和38年度までの期間は、発表される論文の数が年度によって不定の時期である。この期間を便宜的に第I期としよう。第I期の論文数は38である。第II期は、昭和39年度から昭和46年度までの期間で、第9号から第16号までとなる。第II期の論文数は33で、ほぼ平衡した状態がとられる。昭和47年度の第17号以降の第III期は、ふたたび論文数が増加する期間で、昭和53年度の第23号まで論文数が59、昭和54年度の予定数を加えると71にもなる。

各期間を8年としたのは、単に論文数の変動からだけではなく、研究のライフタイムが平均して8年、つまり、あるテーマの研究は約8年

で終るという事実⁽¹⁾にも合致しており興味深いものがある。

2. 論文の専門区分

第23号までに発表された論文130篇の内訳は、美学・美術史（工芸史をふくむ）28、デザイン理論20、芸術論8、工芸技術8、文学29、社会科学15、理工学14、保健体育7、その他3である。この区分けは、筆者のまったくの独断であり、妥当を欠くものがかなりあると思われるが、大体の傾向を示すものとして理解されたい。

本大学は、美術・工芸・デザイン関係の学科、専攻をもつ美術系学部の大学であるから、この方面的論文が主体となるのが当然であろう。前記の第I期～第III期の各期間における美術・工芸・デザイン関係の論文数をみると、第I期26(68.4%)、第II期12(36.4%)、第III期27(45.8%)となる。人的構成にもよるが、第II期における研究活動の停滞が目立ち、第III期では美学、デザイン関係の増加が著しい。

図2は、美術・工芸・デザイン関係の論文数の経年変化を示したものである。

3. 論文発表者の人数と専門分野

第23号までの論文発表者は39人で、その所属は、美学・美術史6、美術1、商業デザイン5、工業デザイン7、工芸デザイン3、人文3、社会5、自然3、外国語2、保健体育2、その他2となる。延べ人数では、美学・美術史16、美術2、商業デザイン12、工業デザイン19、工芸デザイン6、人文12、社会13、自然15、外国語17、保健体育7、その他4で計133人となる。美術学科教員では、創作活動に重点がおかれるので、論文発表数が少ないので当然であり、創作品と学報論文とを同等に評価することは困難

である。

4. 論文発表者の年齢

図3は、各号の論文発表者の平均年齢、および、発表者の最小年齢の推移である。

第I期では、定年制実施前でもあり、高齢者の投稿も多く、平均年齢は不定である。また、最低年齢が逐年増加する傾向は、若い研究者の採用がほとんど無かったことを示している。第II期になると、発表者の平均年齢が大体40～45歳と一定化してくるが、最小年齢との差がだんだん小さくなっている。第III期では、最低年齢が下降し、若い研究者の採用によって研究組織の若返りが起こったことが示される。

論文数、しかも、学報論文数というきわめて単純な指標で研究業績をとらえることは、大いに疑問であるが、一般的に年齢別論文数は40歳前後がピークをとるのが普通である。⁽²⁾

表1は、本学の年齢別学報論文数を示したものであるが、やはり40歳前後が多くなっている。しかし、期別にみると、第I期では高齢者と30歳台前後の数が多く、40歳台はきわめて少ない。

表1 年齢別学報論文数

年齢	期間	期間			計
		第I期	第II期	第III期	
20台		6	0	2	8
30～34		9	2	8	19
35～39		6	11	10	27
40～44		0	11	12	23
45～49		2	2	10	14
50～54		4	3	8	15
55～59		3	3	5	11
60以上		10	1	5	16
計		40	33	60	133

5. 研究組織のライフサイクル

研究組織のライフサイクルは一般に10年といわれている。⁽³⁾新設された研究組織は、大体10年前後で沈滞してしまうというのである。組織が新しく創設されてから、最初の10年間は創造的業績が急激に上昇し、やがて約10年後で低下しその後にふたたび上昇するというパターン、一

種のライフサイクル現象は、研究組織にみられる共通の特徴である。また、このようなサイクルは、組織や、その構成員に原因する何らかの変化の反映とされている。

本学における学科、専攻の改組、増設などの組織上の変化が大体10年～10数年後に行なわれていることも注目すべきことである。また、図4は本学の全専任教員の平均年齢と最低年齢の推移を示したものであるが、平均年齢が創設から10年前後でほぼ45歳と定常化し、最低年齢のサイクルが第I期～第III期の各期間とほぼ合致していることにも注目したい。

6. 論文発表者の身分

大学教員の身分は、教授、助教授、講師、助手に分かれるが、本学におけるそれぞれの学報論文数を各期別にまとめると表2のようになる。第I期では教授、講師、助手が中心で、第II期、第III期では助教授、講師が論文発表の中心となっている。

表2 身分別学報論文数

身分 期間	教授	助教授	講師	助手	その他	計
第I期	15	4	12	8	1	40
第II期	1	24	17	1	1	34
第III期	3	38	16	2	0	59
計	19	66	35	11	2	133

(その他は非常勤講師など)

7. 研究費との関係、その他

研究活動には、当然ながら経済的援助が必要とされる。本学では、昭和51年度から実質的な教員研究費が僅かであるがあたえられ、その額も逐年増額されている。また、文部省科研費の申請件数も近年増加しつつある。こうしたことが第III期における論文数増加の一因となっているとも考えられる。

しかし、研究組織の創造的能力に影響する原因是、あるアンケート調査⁽⁴⁾によれば、第1位がリーダーシップ、第2位が研究施設の充実度、第3位が研究費、以下、研究の自由、管理運営

のしかた、コミュニケーション、人の流動性、年齢構成、社会のニーズ、組織の経過年数の順となっている。研究費の不足、研究施設の不備的回答が予想外に少なく、第1位のリーダーシップが他を大きく引きはなしていることが注目されるのである。

この傾向は、わが国の多くの研究機関についていえるであろうが、リーダーシップを望む一方において、これを受け入れることに抵抗があるという矛盾も同時であるというのが実状であろう。

おわりに

教員の研究活動の成果は、紀要や学報のほか、各種の学会誌、協会誌、著書などによって、実技系教員ではさらに創作活動によって示される。そして、単にその数だけではなく、質的評価が加えられるべきである。学報論文は永山の一角に過ぎず、その数によって研究活動をとらえるのは妥当ではないが、この一角によって、ほぼ活動の概容をみとることができるのでなかろうか。

本学学報論文の第III期における数の増加、すなわち、研究活動の活潑化は、若い研究者の採用による刺戟と新校舎移転とともに研究設備の好転が原因であり、第II期にみる論文数の減少、研究活動の停滞は、設備等の悪条件に加えて、その前期に、研究活動の中軸となるべき40歳台の研究者が居なかったことが原因であったとするのは誤りであろうか。

大学院研究科修士課程の設置が実現し、あらたな第IV期を迎えるにあたり、本学報が若い研究者の研究発表の場として継続して発行されること、また、独創性のあるすぐれた論文が数多く投稿されることを期待するとともに、たがいに切磋琢磨していきたいものである。

(参考文献)

- (1) 林 雄二郎、山田圭一：『科学のライフサイクル』、P. 48、中央公論社（1975）
- (2) 同書、P. 80

（同書の統計は理工系学部のものである。理工系では

55歳以上で第2のピークがあるが、これは共同研究者として連名で発表される場合が多いのが原因である。人文系、その他では理工系と異なった特徴がみられるであろう。）

(3) 同書、P. 72

(4) 同書、P. 88

（この報告は、1978年にまとめた原稿に若干の筆を加えて作成したものである。また、調査の対象は小規模な一地方大学の学報であるが、論文が数多く掲載される学会誌などを分析する場合には、論文の内容、社会との関連などについて考究されなければならない）

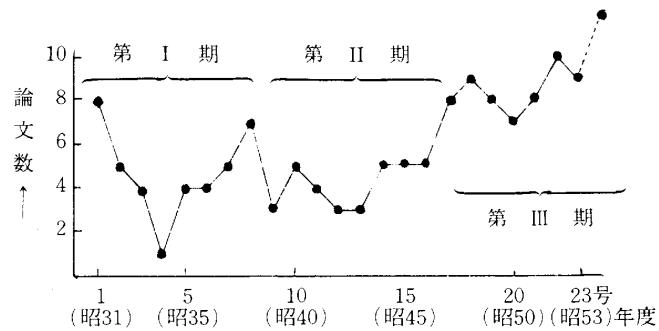


図1 論文数の経年推移
(昭和54年度の数は予定数)

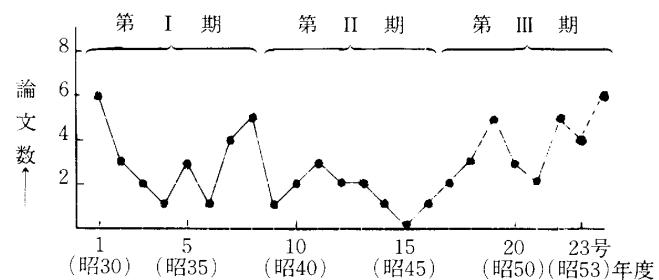


図2 美術、工芸、デザイン関係の論文数の推移
(昭54年度の数は予定数)

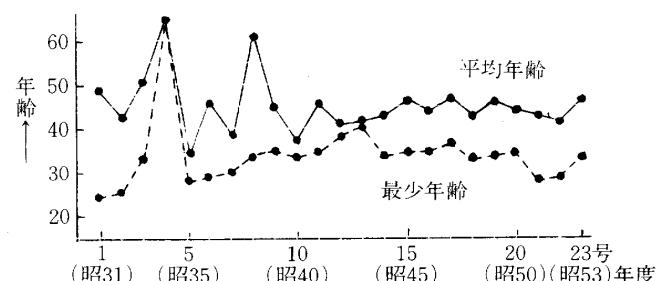


図3 論文発表者の平均年齢、最少年齢の推移

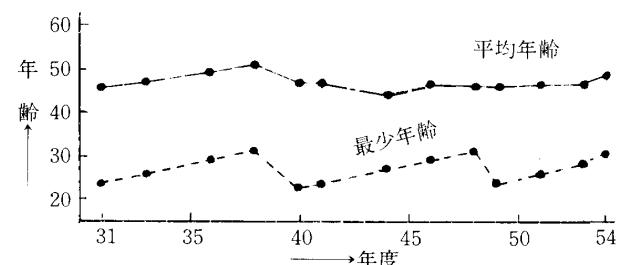


図4 全専任教員の平均年齢と最少年齢の推移